

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画事業概要 (申請時点) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (円)	国庫補助額 (円)	臨時交付金 充当額 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	対象外経費 (円)	事業開始 (予定) 年月日	事業完了 (予定) 年月日	事業 実施 状況	事業の成果 (実績等)	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価 ④今後の取り組み	所管課
1		R5年度効果検証資料に記載													
2		〃													
7-1	単独	令和6年度那賀町物価高騰対応重点支援給付金事業(低所得者世帯支援枠)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1535世帯×30千円 事務費 3838千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1535世帯)	39,824,806	0	39,824,806	0	0	-	R7.1.20	R7.8.29	完了	住民税非課税世帯への給付 30,000円×1,276世帯＝38,280,000円 事務用品代132,220円 郵便代158,586円 対象者抽出委託料1,254,000円	①対象者への聞き取り(電話相談者等) ②「お金がなく、今日食べるのにも困っているためとても助かる」といった声があり、対象世帯の生活支援に繋がった。 ③対象世帯への迅速かつ直接的な支援ができ、大いに成果があったと評価する。 ④同様の事業が実施されることとなった場合、より簡素かつ正確で迅速な給付制度を熟考していきたい。	保健医療福祉課
7-2	単独	令和6年度那賀町物価高騰対応重点支援給付金(子ども加算)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 子ども加算 50人×20千円 事務費 101千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④こども加算の給付対象世帯数(40世帯)	606,980	0	606,980	0	0	-	R7.1.20	R7.5.30	完了	住民税非課税世帯への給付 18世帯28人×20,000円＝560,000円 住民税非課税世帯こども加算給付金対象者抽出業務委託45,000円	①対象者への聞き取り(窓口相談者等) ②プッシュ型給付を実施したことにより90%以上の対象世帯に給付でき、多数の方より「申請の手間がかからないのは楽でありがたい」「給付が早くて良かった」といった声があり、対象世帯の生活支援に繋がった。 ③対象世帯への迅速かつ直接的な支援ができ、大いに成果があったと評価する。 ④同様の事業が実施されることとなった場合、より簡素かつ正確で迅速な給付制度を検討していきたい。	すこやか子育て課
7-		R7年度効果検証資料に記載													
11	単独	那賀町学校給食物価高騰対策支援事業	①物価高が続く中、子育て世帯の生活を維持するために、小・中学校の児童生徒にかかる学校給食費の一部支援を行う。 ②小中学校の給食費の減免に係る費用(学校給食費に係る給食材料費(児童生徒分のみ対象で教職員は除く))に交付金を充当 ③R7年1～3月分(小学生(183人×263円×49日+32人×263円×44日)+中学生(74人×303円×49日+34人×303円×39日)＝4,229,081円) 事業費 4,229千円 ④那賀町小・中学校に在籍する児童生徒保護者	4,118,528		3,500,000		618,528	-	R7.1.8	R7.3.31	完了	①物価高が続く中、子育て世帯の生活を維持するために、小・中学校の児童生徒にかかる学校給食費の一部支援を行う。 ②小中学校の給食費の減免に係る費用(学校給食費に係る給食材料費(児童生徒分のみ対象で教職員は除く))に交付金を充当 【対象児童生徒数】: 小学校215人・中学校111人 ③学校給食費「小学校・中学校」(R7.1～3月) 小学校月額(18食以上)人数 645人×4,550円/月＝2,934,750 小学校実提供食数(18食以下) 10,177食×263円＝2,676,551円 中学校月額(18食以上)人数 326人×5,250円/月＝1,711,500 中学校実提供食数(18食以下) 4,759食×303円＝1,441,977円 合計4,118,528円 ④那賀町小中学校6校に在籍する児童及び生徒	①令和7年3月に、給食費を負担する保護者に対して「学校マチコミール」により、事業効果を測るためのアンケートを実施。 ②学校給食材料費を支援したことで、物価高騰等で影響を受ける子育て世代の家計の負担が軽減した。「経済的負担が軽減された」と回答した割合71% ③本事業の効果を検証した結果、アンケート調査で「経済的負担が軽減された」と回答した割合が過半数であり、本事業の目的を概ね達成したと評価できる。 ④今後も給食材料の価格等を注視しながら、子育て世代に対する効果的な支援策を検討する。	教育委員会
12	単独	那賀町高齢者応援商品券配布事業	①物価高騰の影響を受けている高齢者への支援として、商品券を配布することで経済的な負担軽減に繋がるとともに、地域経済の下支えにも繋げる。 ②商品券(換金・デザイン・印刷等)委託料及び商品券発送委託料に充当する。 ③(1)商品券(換金・デザイン・印刷等)委託料: 21,098,200円 内訳: 65歳～79歳2,000人×3,000円+80歳以上8000人×1,700人＝19,600,000円、商品券換金手数料19,600,000円×2%+消費税=431,200円、印刷・デザイン代(商品券、ポスター等)869,000円、事務消耗品代198,000円 (2) 商品券発送委託料: 2,238,000円 ④本町在住の高齢者(本町住民基本台帳に記載されいる65歳以上の者)	21,217,283	0	13,339,000		7,878,283		R7.1.20	R8.3.25	完了	・商品券(換金・デザイン・印刷等)委託料 19,032,177円 内訳: 商品券換金 17,851,500円 換金手数料 392,733円 印刷・デザイン代 599,859円 事務消耗品代 188,085円 ・商品券発送委託料 2,185,106円	①給付率(発送人数/対象人数) 使用率(使用額/対象額) ②給付率100%、使用率95.77% 対象者全員が商品券を受け取り、その95.77%が使用したことから、65歳以上のほぼ全員が活用いただいたことになり、一定の効果は挙げられたと考えられる。 ③物価高騰の中、商品券を配布することで、高齢者の生活を経済的に支え、また使用された額面約1,785万円が町内商店の売上となったことより地域の活性化になったと評価する。 ④物価高騰は今後も継続すると考えられる。高齢者に対して、商品券を含めた様々な支援を検討していく。	保健医療福祉課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施状況及び効果検証について

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	地方創生臨時交付金実施計画事業概要（申請時点） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	国庫補助額（円）	臨時交付金充当額（円）	その他（円）	一般財源（円）	対象外経費（円）	事業開始（予定）年月日	事業完了（予定）年月日	事業実施状況	事業の成果（実績等）	事業の効果等について ①効果の測定方法 ②事業の効果 ③事業の評価 ④今後の取り組み	所管課
13	単独	那賀町物価高騰対応子育て応援お買い物券配布事業	①物価高騰が続く中で、町内の子育て世帯（約430世帯）に対し、児童1人あたり1万円の町内限定商品券を配布（対象児童約720人）することで、子育て世帯の負担を軽減する。併せて、町内商店の需要喚起に繋げる。 ②子育て世帯への補助金及び事務費 ③町内対象児童720人×1万円、町内対象子育て世帯430世帯×110円（切手代）、商品券等印刷製本費654,500円 ④町内在住の子育て世帯（約430世帯）	6,921,712	0	4,500,000	0	2,421,712	-	R7.1.20	R7.11.5	完了	物価高騰により負担の増した町内の子育て世帯（363世帯・対象児童643人）に対し、児童1人あたり1万円町内限定お買い物券（商品券）を配布し、6,247千円分店舗にて換金され、子育てにかかる経済的負担を軽減するとともに、町内加工業者、小売店等での消費を高めた。	①LoGoフォームによるアンケートを実施。 ②アンケートによれば、71%の方が「経済的負担が軽減された」と答えており、一定の効果があったと考える。 ③上記のとおり、7割の方が「経済的負担が軽減された」と答えているうえ、「軽減されなかった」、「どちらともいえない」と答えた方の中にも、「金額の増加」や「給付回数の増」を求める方が多く、本事業にも一定の評価があったと考える。 ④今後、各種補助金を活用した事業再開、拡充を模索しつつ、アンケートで希望の多かった子育て関連支出の減免等も検討したい。	すこやか子育て課
14	単独	那賀町プレミアム商品券発行事業	①エネルギー・食料品価格等物価高騰の影響により個人消費が伸び悩んでいるため、プレミアムを付加した商品券発行することにより、町民の購買意欲の喚起を図り、消費の町外流出防止及び地域小規模事業者の経営支援に繋げる。 ②地元商工会が発行する商品券に付加するプレミアム分及び発行事務経費等に対する補助金に充当。 ③商工会発行商品券80,000千円×付加プレミア率30%、事務費（商品券印刷、換金手数料等）1,500千円を加算した事業費25,500千円 ④那賀町商工会及び地域住民	25,334,830	0	15,200,000	0	10,134,830	-	R7.1.20	R8.3.31	完了	商品券販売状況：80,000千円（100%） 商品券換金状況：103,323千円（99.349%）	①事業者・利用者に対し聞き取りを行った。 ②換金率99%を超えており、消費の町外流出防止及び構内意欲の喚起は図れている。その結果地域経済の回復に一定の効果があったと見込まれる。 ③聞き取りを行った結果、売上の増加や新規顧客の獲得や地域住民の生活向上、人が過密である市街地での買い物を回避して、町内で買い物をするようになったなど、本事業について高評価を得ている。 ④事業者・利用者ともに今後もこの事業を継続して欲しいとの声があり、特に物価高騰が長期化していることもあり、プレミアム商品券を使用することによって、家計の負担を軽減できることから、事業の継続を検討する。	にぎわい推進課
15	単独	那賀町物価高騰対策省エネ家電買換支援事業	①エネルギー・価格等の物価高騰による電気料金の価格上昇の影響で、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高い家電製品への買い換えなどの支援により、消費者の購入費用の負担軽減と省エネに伴う消費電力の抑制による電気料金の負担の軽減に繋げる。 ②補助対象製品（エアコン・電気冷蔵庫・LED照明器具）の購入価格（工事費用・その他経費・消費税及び地方消費税を除いた額）から30%を乗じて得た額（1,000円未満切り捨て）又は上限50千円のいずれか低い額での補助金に充当。 ③エアコン…平均価格100千円×30%=30千円 20世帯想定×30千円=600千円 冷蔵庫 …平均価格160千円×30%=50千円（48千円のため繰上） 40世帯想定×50千円=2,000千円 LED照明器具…平均価格20千円×30%=6千円 60世帯想定×6千円=360千円 合計=600千円+2,000千円+360千円=2,960千円=3,000千円（繰上） ④那賀町民	1,833,000	0	1,800,000	0	33,000	-	R7.1.20	R8.2.25	完了	エアコン…8世帯400千円（66.66%） 冷蔵庫…25世帯1,112千円（55.6%） LED照明器具…34世帯321千円（89.16%） 総計 67世帯1,833千円（61.1%）	①補助金申請世帯に対し、事業効果測定のための任意のアンケート調査を実施。 ②省エネ家電への買換支援を行ったことに取り、老朽化し消費電力量の増えていた家電が交換され、購入及び交換後の省エネによる負担軽減を実現できた。 ③本事業の効果を検証した結果、アンケート調査で「経済的負担を実感している」と回答した割合が過半数であり、本事業の目的を概ね達成したと評価できる。 ④今後もエネルギー価格高騰の状況を注視しながら、町民の経済負担軽減施策を検討する。	にぎわい推進課
16	単独	那賀町介護保険事業所物価高騰対策支援事業	①物価高騰等の影響を受けている町内介護サービス事業所に対し、給付金を支給することで、事業継続への負担を軽減することを目的とする。 ②光熱費等の価格高騰分の一部を補助する給付金に充当する。 ③90万円×3施設、45万円×1施設、30万円×5施設、7.5万円×2施設 ④町内に所在する介護サービス事業所	4,800,000	0	4,000,000	0	800,000	-	R7.3.26	R7.5.20	完了	町内介護保険事業所への給付金 90万円×3施設 45万円×1施設 30万円×5施設 7.5万円×2施設	①介護保険事業所へのアンケートを実施 ②光熱水費、燃料代、消耗品費等に充てることができ、施設の安定的な運営に繋がったことから、一定の効果が得られた。また、介護サービスの質を維持することができた。 ③当事業は令和4年以降毎年実施しているが、物価上昇に歯止めがかからないことから、特に今回は事業所から感謝の声が絶えなかった。今後も継続して実施するべき事業であると評価する。 ④介護保険事業所に対して、給付金以外の支援も検討していきたい。	保健医療福祉課